

## 事業者支援の連携拡大

東濃信金 日本公庫と協定締結

東濃信用金庫と日本政策  
金融公庫多治見支店は7



協定書を手にする(左から)加知康之理事長と  
林弘二支店長＝多治見市本町、東濃信用金庫

日、「事業者支援体制の連携拡大」について協定を締結した。コロナ関連融資の返済を控え、取引先企業の金融支援や、人材を介した本業支援について協力する。同分野での連携は全国でも珍しい。

コロナ禍に対応した実質無利子・無担保融資(通称ゼロゼロ融資)の返済が来年5月から本格化するのを

受け、企業に融資や専門人材を派遣。各種補助金の紹介や、生産性向上、事業転換など企業の課題に応じた専門家を紹介する。

協定式は加知康之同金庫理事長と林弘二同支店長が出席。加知理事長は、取引先企業への聞き取りで全体の1割が融資返済に不安があると答えていることを挙げ、「原油高、円安など情勢の変化が早く先が読めない。早めに連携して対処していく」と話した。林支店長は「第三者の助言を得られるスキームを活用し、立て直しの力にしたい」と話している。

両金融機関は2004年から創業、事業承継など5分野で業務連携してきた。コロナ関連融資は同金庫が3100社、同公庫特別貸し付けは県内で1万4千件を扱っている。